

企 画 部

企 画 総 務 課

I 企 画 総 務 費

1 企 画 事 務 事 業	28,070	26,924
2 コスモパーク加太対策事業	638,903	636,021

国の施策及び予算に関する提案・要望を行った54項目のうち35項目について制度の創設・改善や予算確保につながった。

コスモパーク加太における県土地開発公社所有地の一部を県が賃借し、企業誘致用地及び防災対策用地等としての土地の利活用に取り組んだ結果、用地の一部について売買契約締結に至った。

II 計 画 調 査 費

1 県勢活性化企画調整事業	81,026	50,960
		翌年度繰越額 7,500
2 県立医科大学跡地利用事業	13,707	
3 データ利活用推進事業	42,254	38,671
4 人工知能（A I）を用いたSNS情報の収集・分析事業	8,853	8,714
5 医療・健康情報の統計分析・研究基盤の構築事業	6,287	6,252

I R誘致に関する取組に必要な調査事業や委託事業等を実施した。

「和歌山県立医科大学跡地利用基本計画」に基づき、県立医科大学跡地を、ホテル・商業施設などを営業しているダイワロイヤル（株）に貸し付け（賃貸借期間：平成15年6月から50年間）を行うとともに、「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、和歌山市に対し交付金の交付を行った。

本県の産学官におけるデータ利活用を推進するため、「和歌山県データ利活用推進センター」の運営やデータ利活用に関するシンポジウムの開催、コンペティション・公募型研究の募集等を行った。

行政課題の解決や県内企業の競争力強化等のため、A Iを用いたSNS情報の収集・分析のための基盤整備を行い、行政組織や研究機関が相互に連携・協力できる環境を整えた。

健康寿命延伸等に資する研究を推進するため、先進的な医療・健康情報の統計分析・研究を行っている和歌山県立医科大学とネットワークを結び、データ分析用集積基盤を構築した。

文 化 学 術 課

I 一 般 管 理 費

1	県民文化会館機器整備事業	63,678	54,088	和歌山県民文化会館を安全・快適に利用するため、立体駐車場エレベーター修繕工事等を行った。
2	文化振興事業委託事業	58,828	58,828	和歌山県文化芸術振興条例に沿った文化芸術活動の振興を図るため、県内文化施設等において、魅力的な公演の開催や体験型イベント等を実施した。
3	旧和歌山県議会議事堂管理事務委託事業	7,047	6,730	旧和歌山県議会議事堂の管理事務を岩出市に委託した。
II 諸 費				
1	和歌山県文化関係表彰事業	4,382	3,869	本県文化の向上発展に顕著な業績と功労のあった者に文化表彰等の表彰を行った。
2	第72回県展事業	15,721	15,032	第72回和歌山県美術展覧会を開催し、本県美術文化の振興を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・期間 平成30年11月14日～平成31年1月13日 ・会場 本展（和歌山県立近代美術館・和歌山県民文化会館・ホテルアバローム紀の国） <ul style="list-style-type: none"> 橋本展（和歌山県立橋本体育館） 上富田展（上富田文化会館） 新宮展（新宮市立総合体育館） ・部門 洋画、日本画、書、写真、工芸、彫塑、華道
3	文化芸術地域活性化事業	3,702	3,064	地域の文化芸術活動を活性化するため、講演会やコンサート、ポスターの展覧会等を開催した。
4	ジュニア芸術育成（ジュニア県展）事業	5,567	5,167	和歌山県の小学生・中学生（特別支援学校含む）を対象に、「絵画・書・立体」の部門からなる美術展覧会を開催した。
5	偉人顕彰シンポジウム事業	11,579	10,993	世界的数学者である岡潔を顕彰するシンポジウムを東京において開催した。
6	国民文化祭準備事業	8,624	3,931	本県で開催する第36回国民文化祭・わかやま2021に向け、実行委員会の設立等の開催準備を進めた。
7	南葵音楽文庫関連事業	5,545	5,500	南葵音楽文庫の有効活用と普及を図るため、有識者による運営推進会議を開催するとともに、和歌山市及び田辺市でシンポジウムを開催した。
8	歴史資料のデジタルアーカイブ構築事業	1,625	1,625	郷土の歴史研究等に寄与するため、明治初期頃からの写真等を収集・整理し、デジタル化を行いホームページで公開した。

III 計画調査費

1	大学の地域貢献支援事業	2,456	2,325
2	和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援事業	3,925	3,925

大学など県内の高等教育機関により、平成13年8月に設立された「高等教育機関コンソーシアム和歌山」が行う大学の教員による和歌山県の活性化のための共同研究等に補助を行った。

紀南地域の高等教育環境の向上を図るため、県、和歌山大学及び紀南地域の市町村などで構成する和歌山大学南紀熊野サテライト連携協議会を通じ、和歌山大学が情報交流センターBig・Uに開設した和歌山大学南紀熊野サテライトの運営支援を行った。

IV 私立学校費

1	私立学校振興事業	4,118,468	4,102,434
---	----------	-----------	-----------

私立学校の指導育成及び私学教育の振興を図るため、私立学校、私学団体等に対し助成を行った。

事業名	金額	内容												
私立高等学校等経常費補助金	3,250,405	<table border="1"> <tr> <td>高校</td> <td>10校</td> <td>1,584,077</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>2校・中学校7校</td> <td>853,530</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>27園</td> <td>812,798</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(預かり保育拡大大分12,188を含む)</td> </tr> </table>	高校	10校	1,584,077	小学校	2校・中学校7校	853,530	幼稚園	27園	812,798	(預かり保育拡大大分12,188を含む)		
高校	10校	1,584,077												
小学校	2校・中学校7校	853,530												
幼稚園	27園	812,798												
(預かり保育拡大大分12,188を含む)														
私立幼稚園預かり保育推進補助金	48,752	<table border="1"> <tr> <td>通常</td> <td>×26園</td> <td rowspan="3">} 48,752</td> </tr> <tr> <td>長期休業</td> <td>×24園</td> </tr> <tr> <td>休業日</td> <td>×5園</td> </tr> </table>	通常	×26園	} 48,752	長期休業	×24園	休業日	×5園					
通常	×26園	} 48,752												
長期休業	×24園													
休業日	×5園													
私立幼稚園障害児教育教育費補助金	40,415	障害児教育の振興及び保護者負担の軽減 対象2人以上 784(上限) × 52人 39,631 対象1人 392(上限) × 2人 784												
私立専修学校等運営事業費補助金	2,746	教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減												
私立学校関係団体教育研究事業費補助金	3,032	私学団体の育成を図るため 私立学校連合会 335 私立中学高等学校協会 339 私立幼稚園協会 1,401 私立専修学校各種学校協会 957												
日本私立学校振興・共済事業団補助金	13,208	私立学校教職員の福祉増進を図るため (幼・小・中・高) 標準給与の2.5/1,000を補助 (専修・各種) 標準給与の5.0/1,000を補助												
私立学校教職員退職金社団補助金	36,964	私立学校教職員の福祉増進を図るため前年度8月現在の標準給与の15/1,000を補助												

事業名	金額	内容
高等学校等就学支援金	599,229	所得状況に応じて 月額9,900円 183,926 支給 14,850円 168,097 19,800円 90,024 24,750円 151,834 事務費 4,659 学び直し 689
私立高等学校授業料減額補助金	30,478	低所得世帯授業料減額事業 9校 30,478
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金	12	施設における遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の設備整備費の補助
園務改善のためのICT化支援	526	幼稚園における園務を改善するため、業務のICT化を促進し、幼稚園教諭の事務負担の軽減を図ることを目的とする補助
私立中学校等修学支援実証事業費補助金	11,100	低所得世帯（年収約400万円未満かつ資産600万円以下）の授業料負担の軽減
和歌山県高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）	54,979	低所得世帯を対象に授業料以外の教育に必要な経費を支給

国 際 課

I 諸 費

1 語学指導等外国青年招致事業	12,457	12,352	国際化社会に対応するため、外国青年等を招致し、外国語教育の充実、地域の国際交流の推進を図った。
2 友好（姉妹）提携等交流推進事業	68,195	66,765	友好（姉妹）提携に基づき、観光・経済などの幅広い分野で交流を深め、相互の発展を促進した。
3 和歌山県国際交流センター維持運営管理委託事業	40,325	40,325	国際交流や国際協力活動の拠点である国際交流センターの管理運営を、（公財）和歌山県国際交流協会へ指定管理委託し、地域の国際化を促進する諸事業を実施した。
4 渡航事務受託事業	25,822	25,516	海外渡航者に対して、正確かつ迅速に一般旅券を発給するとともに、海外情報を収集して渡航者に対して正確な情報を提供した。

5	アジア・オセアニア高校生フォーラム事業	9,294	9,294	グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、アジア・オセアニアの国と地域から高校生を招待し、県内外の高校生と共に世界共通の課題について、意見交換・プレゼンテーション及び文化紹介等を行うフォーラムを開催した。
6	「世界津波の日」高校生サミット事業	43,530	43,530	防災分野における将来のリーダーを育成するとともに、災害から世界中の人々を守ることを目的に、「稲むらの火」発祥の地である和歌山県において、「世界津波の日」2018高校生サミット in 和歌山を開催した。

調査統計課

I 統計調査費

1	労働力調査事業	11,336	10,547	雇用・失業対策等の基礎資料を得るため、国民の就業・不就業の状態や、就業者の産業構造がどのように変化しているのかなどを調査した。
2	家計調査事業	21,855	20,797	家計収支の実態を明らかにするため、2人以上の世帯及び単身世帯の収入・支出並びに2人以上の世帯の貯蓄・負債等を調査した。
3	毎月勤労統計調査事業	13,586	13,586	景気判断や各種政策決定等の資料を得るため、建設業・製造業・サービス業等主要産業について、労働者の賃金、労働時間及び雇用の実態を調査した。
4	平成30年住宅・土地統計調査事業	60,682	59,470	住宅及び土地とこれらを取り巻く環境等を把握するため、住宅及び土地の保有状況等を調査した。
5	2018年漁業センサス事業	14,005	11,035	漁業の基本的生産構造及び漁業生産の背景を把握するため、漁業の経営体、従事者数等を調査した。

情報政策課

I 企画総務費

1	行政情報化推進事業	62,748	57,242	電子申請システムの運用や公金電子収納システムの運用により県民の利便性の向上を図るとともに、総合行政ネットワーク（L G W A N）の安定運用を行った。
2	庁内システム運用管理事業	150,762	149,070	庁内利用システム及び各種業務システムを集約する共通基盤の運用・保守を行った。

II 計画調査費

1	情報交流センターB i g ・ U 運営管理事業	153,823	153,738	情報交流センターB i g ・ U の管理を特定非営利活動法人和歌山 I T 教育機構へ指定管理委託し、I C T 人材育成・普及啓発・産業支援等の業務を行った。
---	--------------------------	---------	---------	---

2	行政ネットワーク基盤運用管理事業	953,404	948,058	県域情報ハイウェイ「きのくにe-ねっと」の管理運営並びに行政情報システムによる情報セキュリティの向上と運用の効率化及びパソコン利用者管理の適正運用を行った。
3	防災・減災FMラジオ中継局運用保守事業	11,007	10,975	大規模災害時等の情報伝達手段の確保とラジオの難聴解消のため、整備した県内6箇所のFM中継局の運用・保守を行った。
4	県有施設Wi-Fi運用保守事業	3,347	3,347	県民や外国人観光客等の利便性向上のため、県有施設12箇所に整備した公衆無線LAN(Wi-Fi)の運用・保守を行った。
5	携帯電話等エリア整備事業	24,559	18,176	市町村が実施する携帯電話用鉄塔施設の整備事業に対し、必要経費の一部を補助し、携帯電話の不感地域の解消を図った。
6	和歌山ワーケーションプロジェクト事業	3,888	2,924	ワーケーションを加速し、本県がその最適な環境を有することを積極的にPRするため、県内においてワーケーションイベント、親子ワーケーション等を行った。

地 域 政 策 課

I 計 画 調 査 費

1	地域政策推進事業	21,792	19,826	〔地域・ひと・まちづくり補助事業〕 振興局が地域振興の拠点機能を発揮するために、管内で振興事業を行う民間団体等に補助を行った。(7振興局 34事業：決算額合計 15,387)															
2	地域づくり活動支援事業	8,989	6,973	地域活性化のため、地域資源を活かした「地域づくり」を促進した。															
3	わがまち元気プロジェクト支援事業	9,260	7,260	地域固有の資源を核とした「魅力のある地域づくり」の推進に取り組む市町村等への補助を行った。															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名等</th> <th>事業名</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印南町</td> <td>いなみの魅力発信！「地産外商」プロジェクト</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>みなべ町</td> <td>みなべ町「オリンピック新種目スポーツライミングでスポーツのまちづくり」プロジェクト</td> <td>1,966</td> </tr> <tr> <td>有田川町</td> <td>有田川〚ぶどう山椒〚Connectプロジェクト</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>広川町</td> <td>濱口梧陵生誕200年～梧陵さんと広川町の魅力再発見～プロジェクト</td> <td>1,872</td> </tr> </tbody> </table>	市町村名等	事業名	決算額	印南町	いなみの魅力発信！「地産外商」プロジェクト	1,422	みなべ町	みなべ町「オリンピック新種目スポーツライミングでスポーツのまちづくり」プロジェクト	1,966	有田川町	有田川〚ぶどう山椒〚Connectプロジェクト	2,000	広川町	濱口梧陵生誕200年～梧陵さんと広川町の魅力再発見～プロジェクト	1,872
市町村名等	事業名	決算額																	
印南町	いなみの魅力発信！「地産外商」プロジェクト	1,422																	
みなべ町	みなべ町「オリンピック新種目スポーツライミングでスポーツのまちづくり」プロジェクト	1,966																	
有田川町	有田川〚ぶどう山椒〚Connectプロジェクト	2,000																	
広川町	濱口梧陵生誕200年～梧陵さんと広川町の魅力再発見～プロジェクト	1,872																	
4	サイクリングロード利用促進事業	14,252	14,214	サイクリストの利便性向上及び情報発信のため、サイクリングコースマップの更新・増刷・英語版を作成するとともに、サイクルステーションの登録を実施した。(平成31年3月末で239箇所設置)また、紀北地方でサイクリングイベントを実施した。(約1,000人参加)															

II 土地利用対策費

1 土地利用調整事業	8,115	6,160	和歌山県土地利用基本計画による土地利用の総合調整や土地売買等届出制度の運営を通じて総合的かつ計画的な県土の利用を図った。
2 地価調査事業	16,242	16,035	7月1日を基準として県内225基準地点の地価を判定し、公表を行った。

III 水資源対策費

1 水資源対策事業	915	654	水資源の有効活用の促進を図るとともに、その重要性について啓発活動を実施した。
2 紀の川流域地域整備振興事業	382	223	紀の川流域地域の振興を図るための和歌山県地域振興基金を積み立てた。
3 大滝ダム維持管理負担事業	30,242	29,567	大滝ダムの維持管理費等に対する県の利水負担金を支出した。

移住定住推進課

I 計画調査費

1 紀伊半島地域振興対策事業	5,930	5,838	紀伊半島の振興と活性化を目的に、半島地域振興対策協議会による半島振興施策の充実に向けた取組、半島振興計画の推進など、半島振興に資する各種事業を実施した。
2 交流企画事業	4,580	4,281	本県の自然、歴史、文化などを活かし、都市住民の移住・交流を推進するため、移住に関する全国組織等を活用し情報発信を実施した。
3 移住・交流推進事業	7,869	6,701	移住・二地域居住の推進を図るため、市町村の取組を支援するとともに、官民が連携した推進組織による全県的な受入態勢を整備した。
4 ふるさと定住センター運営事業	39,490	39,398	本県への移住を推進するため、移住希望者や新規移住者に対する相談支援、地域情報の収集、現地案内等を実施した。
5 過疎集落再生・活性化支援事業	4,155	3,983	住民生活の一体性を重視した「ふるさと生活圏」を対象に、過疎集落再生・活性化のための総合対策事業への補助を行った。

生活圏名（市町村名）	事業名	決算額
志賀野（紀美野町）	“樫蠟の里 志賀野” 活性化プロジェクト	3,483

6 移住推進空き家改修支援事業	27,869	16,751	また、市町村職員を対象に、「住民の将来にわたる安全・安心な暮らし」を考える機会を提供するため、「ふるさと生活圏の維持を考えるセミナー」を県内3箇所で開催した。地域で増加する空き家を移住推進に活用するため、移住に際し空き家を改修しようとする者に対する支援及び全国の移住希望者に、県内の空き家情報を提供する空き家バンクの管理運営を行った。
-----------------	--------	--------	---

7	移住・定住大作戦事業	103,712	97,844	本県への移住を推進するため、相談会や現地体験ツアーの開催、起業・継業支援等により、移住者の「くらし・しごと・住まい」についてきめ細かなアプローチとサポートを実施した。
---	------------	---------	--------	---

総合交通政策課

I 企画総務費

1	関西国際空港整備促進事業	1,710	798	関西国際空港全体構想促進協議会等との連携のもと、集客・利用促進事業等により関西国際空港の需要喚起に取り組んだ。
---	--------------	-------	-----	---

II 交通対策費

1	太平洋新国土軸・紀淡海 峡ルート・フリーゲージ トレイン整備促進事業	2,205	1,298	太平洋新国土軸構想推進協議会等との連携のもと、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想の実現を図るため、要望及び広報活動を実施した。また、国土強靱化及び高速化を目的とした紀勢本線へのフリーゲージトレインの導入促進のため、要望及び広報活動を実施した。	
2	地域交通確保維持改善事業	108,243	89,701	地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対し、運行費等の助成を行った。	
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 翌年度繰越額 17,736 </div>		
3	運輸振興助成事業	127,000	127,000	公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善のため、(公社)和歌山県バス協会及び(公社)和歌山県トラック協会に対し助成を行った。	
4	和歌山電鐵貴志川線支援 事業	62,440	60,194	和歌山電鐵(株)が行う輸送の安全を確保するために必要な設備の整備に対し、和歌山市、紀の川市とともに助成を行った。	
5	バス利便性向上促進事業	13,334	13,333	バス利用者の利便性を向上し、公共交通の利用促進・維持確保を図るため、バスロケーションシステムを導入する事業者の支援を行った。	
6	地域公共交通研究会事業	518	357	地域の公共交通網を維持していくため、公共交通に対する危機意識を地域住民に持ってもらい、地域の実情に応じた持続可能な公共交通のあり方を考える研究会を、紀北地域と紀南地域で2回開催した。	

人権政策課

I 社会福祉総務費

1	人権相談窓口設置事業	3,222	3,222	(公財)和歌山県人権啓発センター等に人権相談窓口を設置し、様々な人権相談に対応した。また、人権相談ネットワーク協議会を開催し、各相談機関との連携強化と相談員のスキルアップを図った。
---	------------	-------	-------	--

人権施策推進課

I 社会福祉総務費

1	人権啓発事業	16,431	15,155	和歌山地方法務局等と連携して、平成30年12月9日(田辺市)に「人権のつどい」を開催(参加者数:390人)するなど、各種啓発事業を実施し、幅広く県民に対する人権尊重意識の普及高揚に努めた。 また、今後の人権施策の検討に資するため「人権に関する県民意識調査」及び「人権に関する事業所アンケート調査」を実施した。
2	人権尊重の社会づくり推進事業	24,816	22,910	市町村が実施する人権啓発事業について支援を行うとともに、企業、NPO等と協働して人権尊重の社会づくりに取り組むため「わかやま人権パートナーシップ推進事業」を実施した。(協定締結団体:283団体 うち平成30年度新規協定締結団体:21団体)
3	人権啓発センター運営補助事業	61,209	59,572	人権文化創造のための情報発信基地として人権諸問題の情報の収集、発信及び人権啓発等を行う(公財)和歌山県人権啓発センターの運営費を助成した。
4	人権啓発推進事業	10,189	10,189	県民の人権意識の普及高揚を図るための各種啓発事業を(公財)和歌山県人権啓発センターに委託し実施した。 ・各種研修会、講演会の実施 ・人権ポスター等の作品募集、展示 ・人権を考える強調月間等におけるふれあい人権フェスタの開催(平成30年11月24日参加者数:7,300人)をはじめとした啓発活動の推進 ・人権啓発教材の充実
5	人権研修支援事業	900	487	人権尊重の理念を普及させるため、県内企業、団体等を対象に、平成31年1月15日(新宮市)及び16日(和歌山市)に「企業における人権」と題した研修会を開催した。(参加者数:103人)